

貸借対照表

令和 5 年 12 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,640,074	流 動 負 債	4,455,251
現金及び預金	1,544,646	買掛金	2,803,137
受取手形	2,139	リース債務	353,090
売掛金	805,975	未払金	572,570
商前払費用	1,792,774	未払費用	348,818
前払費用	60,723	未払法人税等	97,256
未収入金	418,295	未払消費税等	64,358
短期貸付金	6,869	預り金	148,037
その他の	8,650	賞与引当金	56,500
		その他の	11,481
固 定 資 産	6,647,214	固 定 負 債	1,976,120
有形固定資産	4,945,971	リース債務	476,396
建物	496,015	退職給付引当金	1,370,089
構築物	5,933	役員退職慰労引当金	47,710
機械装置	14,398	資産除去債務	20,312
工具器具備品	2,873	預り保証金	60,358
土地	3,684,540	その他の	1,252
リース資産	742,210		
		負 債 合 計	6,431,372
無形固定資産	132,122	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	121,256	株 主 資 本	4,683,763
ソフトウェア仮勘定	1,960	資本金	100,000
その他の	8,906	資本剰余金	1,050,958
		資本準備金	494,902
投資その他の資産	1,569,119	その他資本剰余金	556,055
投資有価証券	327,650	利益剰余金	3,695,240
関係会社株式	89,051	利益準備金	32,321
関係会社長期貸付金	3,333	その他利益剰余金	3,662,918
長期貸付金	1,325	別途積立金	2,103,025
出資金	13,260	繰越利益剰余金	1,559,893
長期前払費用	137,288	自己株式	△162,434
繰延税金資産	441,672	評 価 ・ 換 算 差 額 等	172,152
差入保証金	420,819	その他有価証券評価差額金	172,152
その他の	140,718		
貸倒引当金	△6,000	純 資 産 合 計	4,855,916
資 産 合 計	11,287,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,287,288

(当期純損益金額)

当期純利益

386,193 千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 総平均法による原価法

子会社株式…………… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 10年～40年

機械装置 17年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産……………

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

リース資産……………

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社は、自動販売機を利用した商品（清涼飲料水、食品等）の販売、商品の卸売を行っております。

自動販売機での商品の販売に関しては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

商品の卸売に関しては、顧客への財又はサービスの提供における役割に基づき、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

建物 89,216 千円

土地 1,281,436 千円

投資有価証券 180,650 千円

上記に対応する債務

買掛金 876,377 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,195,947 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 7,511 千円

短期金銭債務 14,262 千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額 19,549 千円

貸倒引当金繰入限度超過額 2,076 千円

退職給付引当金繰入限度超過額 474,051 千円

役員退職慰労引当金 16,507 千円

未払事業税 7,923 千円

未払事業所税 3,160 千円

資産除去債務 7,028 千円

投資有価証券評価損 21,951 千円

一括償却資産 608 千円

関係会社株式の税務上の簿価修正額 97,556 千円

その他 5,637 千円

繰延税金資産小計 656,050 千円

評価性引当額 Δ 121,584 千円

繰延税金資産合計 534,465 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	91,133千円
資産除去費用	1,660千円
繰延税金負債合計	92,793千円
繰延税金資産の純額	441,672千円

(関連当事者との取引に関する注記)

主要株主 (法人)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	サントリーフーズ 株式会社	被所有 直接 15.54%	サントリー 製品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1) 利息の受取(注2)	5,142,858 2,442	買掛金 差入保証金	1,021,299 255,983
	アサヒ飲料 株式会社	被所有 直接 15.54%	アサヒ飲料 製品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1) 投資有価証券の担 保提供	3,858,875 180,650	買掛金 未収入金	384,836 151,805
	キリンビバレッジ 株式会社	被所有 直接 11.59%	キリン製 品の購入	清涼飲料製品の購 入(注1)	2,297,344	買掛金	276,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、その都度交渉の上決定しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	17,927円10銭
2. 1株当たり当期純利益	1,425円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。